



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 野島 透 TEL 058-255-1212

半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	6,208	41.6	100	-	82	-	△16	-
2024年6月期中間期	4,383	29.4	△14	-	△96	-	△174	-

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △16百万円 (-%) 2024年6月期中間期 △171百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△10.37	-
2024年6月期中間期	△111.47	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

2025年6月期中間期 372百万円 2024年6月期中間期 151百万円

のれん償却前中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額）

2025年6月期中間期 168百万円 2024年6月期中間期 △70百万円

のれん償却前EPS（のれん償却前中間純利益/期中平均株式数）

2025年6月期中間期 107円17銭 2024年6月期中間期 △44円64銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	8,099	2,004	24.7
2024年6月期	7,612	2,020	26.5

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,004百万円 2024年6月期 2,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	35.3	650	343.2	600	577.3	280	—	178.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 — 社 （社名） — 、除外 1社 （社名）株式会社メイホーエクステック

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	1,565,600株	2024年6月期	1,565,100株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	167株	2024年6月期	167株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	1,565,338株	2024年6月期中間期	1,563,966株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月25日（火）に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 経営方針	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方で物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響は、予断を許さない状況となっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、政府の「自然災害からの復旧・復興」や「防災・減災及び国土強靱化の推進」といった方針により、公共投資が底堅く推移しました。人材関連サービス事業では、全国の有効求人倍率が1.25倍前後の水準が続き、人材需要が堅調に推移しました。介護事業では、国内の要介護認定者数の増加が続いており、居宅サービス受給者数・施設サービス受給者数ともに緩やかな増加傾向がみられました。

このような状況のもと、当社は新たに関連会社支援部、人材育成部、DX推進部を設置するとともに、10月1日付で各中間持株会社の役割を当社に集約するグループ内組織再編を行い、グループ個社の利益拡大に向けた支援体制を強化してまいりました。また経営成績は、売上高については、前期にグループに加入した今田建設株式会社、株式会社レゾナゲートがその増加をけん引するとともに、介護事業では新たに住宅型有料老人ホームを開設し、人材関連サービス事業も順調に推移したことなどから、すべての事業セグメントで前年同期と比べて増収となりました。営業利益については、建設関連サービス事業、建設事業において、官公庁はじめ顧客の発注時期に遅れがみられたことから、受注時期にも遅れがみられ、業務進捗が低調に推移したことにより利益への転換が遅れました。また、介護事業では、住宅型有料老人ホームの利用者拡大を進めていることなどから経費が先行しました。一方で、前期の今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社のM&Aに伴う仲介手数料が今回は発生しなかったことや人材関連サービス事業が順調に推移したことなどから営業利益は増益となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,208,220千円(前年同期比41.6%増)、営業利益100,305千円(前年同期は営業損失13,820千円)、経常利益81,783千円(前年同期は経常損失96,022千円)、親会社株主に帰属する中間純損失16,226千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失174,331千円)となりました。また、EBITDA^{*}については、371,667千円(前年同期比146.8%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、期首の受注残が堅調に売上高に転嫁できたことから、売上高は1,889,043千円(前年同期比1.4%増)となりました。また、一部の地域において想定していたよりも受注時期が遅れたことや、原価率の高い業務が多く完成したこと、原価回収基準を適用している業務があることなどから、セグメント利益は178,762千円(同19.4%減)となりました。

受注高については、1,556,156千円(同1.0%増)になり、受注残高は2,037,459千円(同13.1%増)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、株式会社レゾナゲート(2024年2月グループ加入)が当事業に加わったこと、株式会社メイホーアティーボならびに株式会社スタッフアドバンスの人材派遣事業が順調に推移したことなどから、売上高は1,765,839千円(前年同期比124.4%増)となりました。またセグメント利益は、116,703千円(同74.5%増)となりました。

③建設事業

建設事業においては、今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社(2023年11月グループ加入)が当事業に加わったことから、売上高は2,117,782千円(前年同期比57.1%増)となり、セグメント利益は、51,232千円(前年同期はセグメント損失114,193千円)となりました。

受注高については、今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社の加入などにより、1,666,930千円(同71.6%増)になり、受注残高は2,364,477千円(同23.1%増)となりました。

④介護事業

介護事業においては、デイサービスの各事業所の稼働率が順調に推移したこと、2024年9月にオープンした住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 且島」の入居者数も順調に推移したことなどから、売上高は435,966千円(前年同期比13.4%増)となりました。セグメント利益は、住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 且島」に係る諸費用の発生に加え、2024年10月以降の社会保険の適用の拡大を受けて人件費が増加したこと、食材費、燃料費、光熱費の高騰の影響から、63,739千円(同1.4%減)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は8,099,338千円となり、前連結会計年度末に比べ486,867千円増加いたしました。

流動資産は4,049,731千円となり、前連結会計年度末に比べ470,518千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が764,370千円、電子記録債権が22,752千円減少したものの、契約資産が952,331千円、売掛金が321,975千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,049,606千円となり、前連結会計年度末に比べ16,349千円増加いたしました。これは主にのれんが183,980千円、建設仮勘定が153,435千円減少したものの、建物及び構築物が347,930千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,095,227千円となり、前連結会計年度末に比べ502,898千円増加いたしました。

流動負債は2,836,133千円となり、前連結会計年度末に比べ409,153千円増加いたしました。これは主に流動負債のその他(未払消費税等)が113,824千円減少したものの、買掛金が337,930千円、短期借入金が100,400千円、契約負債が86,873千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,259,094千円となり、前連結会計年度末に比べ93,744千円増加いたしました。これは主に長期借入金が83,568千円、退職給付に係る負債が7,904千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,004,111千円となり、前連結会計年度末に比べ16,031千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失を16,226千円計上し同額の利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.7%(前連結会計年度末は26.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より764,370千円減少し、586,701千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは740,299千円の減少(前年同期は1,095,032千円の減少)となりました。資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額1,249,190千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、仕入債務の増加額337,930千円、のれん償却額183,980千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは230,936千円の減少(前年同期は1,685,737千円の減少)となりました。資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出246,004千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入6,618千円、投資有価証券の売却による収入1,441千円、保険積立金の解約による収入1,212千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは206,934千円の増加(前年同期は2,097,402千円の増加)となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金純増加額100,400千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出186,432千円、リース債務の返済による支出6,644千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の建設関連サービス事業、建設事業の経営成績は、官公庁はじめ顧客の発注時期の遅れの影響がみられました。一方、足元の受注残高は両事業ともに前年同期を上回っており、中間期の売上高実績に当期中に売上高に転換する受注残高を加えた売上高の見込みは、建設関連サービス事業では同事業の通期売上高予想の85.8%、建設事業では同82.7%まで積みあがってきております。加えて、人材関連サービス事業、介護事業の経営成績は、足元で堅調に推移しております。

以上より、通期の連結業績予想につきましては、現時点において、2024年8月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。また、新たなM&Aによる影響は考慮されておられません。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて 一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というグループミッションのもと、企業支援を行うプラットフォーム型のビジネスを推進してまいります。

②中期的な経営戦略

当社は、中期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・企業支援プラットフォームのさらなる充実
- ・個社の利益拡大
- ・グループ全体の資金力拡大
- ・資本提携によるグループネットワークの拡大

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,073	587,703
受取手形	2,700	336
電子記録債権	162,483	139,731
売掛金	717,409	1,039,383
契約資産	998,916	1,951,247
原材料及び貯蔵品	30,701	33,549
その他	315,990	300,450
貸倒引当金	△1,058	△2,668
流動資産合計	3,579,214	4,049,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,518,674	1,894,297
減価償却累計額	△1,011,538	△1,039,231
建物及び構築物(純額)	507,136	855,066
機械装置及び運搬具	408,701	390,740
減価償却累計額	△383,965	△367,651
機械装置及び運搬具(純額)	24,736	23,089
土地	531,459	531,459
リース資産	68,608	70,513
減価償却累計額	△33,075	△35,579
リース資産(純額)	35,533	34,934
その他	297,346	314,514
減価償却累計額	△250,363	△257,420
その他(純額)	46,983	57,094
建設仮勘定	155,271	1,836
有形固定資産合計	1,301,119	1,503,478
無形固定資産		
のれん	2,313,711	2,129,731
その他	104,220	78,311
無形固定資産合計	2,417,930	2,208,041
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	2,380
繰延税金資産	185,485	228,469
その他	122,093	107,238
投資その他の資産合計	314,208	338,087
固定資産合計	4,033,258	4,049,606
資産合計	7,612,471	8,099,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,924	843,855
短期借入金	—	100,400
1年内返済予定の長期借入金	357,864	387,864
リース債務	10,805	11,777
未払費用	619,222	622,400
未払法人税等	148,493	146,682
契約負債	190,023	276,896
賞与引当金	207,890	173,723
工事損失引当金	22,172	21,773
その他	364,586	250,762
流動負債合計	2,426,979	2,836,133
固定負債		
長期借入金	2,776,446	2,860,014
リース債務	28,766	27,046
役員退職慰労引当金	95,175	95,175
退職給付に係る負債	199,590	207,494
資産除去債務	47,504	53,881
繰延税金負債	13,143	9,073
その他	4,726	6,412
固定負債合計	3,165,350	3,259,094
負債合計	5,592,329	6,095,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,912	447,122
資本剰余金	346,912	347,122
利益剰余金	1,271,602	1,255,375
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,065,130	2,049,323
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,988	△45,213
その他の包括利益累計額合計	△44,988	△45,213
純資産合計	2,020,142	2,004,111
負債純資産合計	7,612,471	8,099,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,383,009	6,208,220
売上原価	3,260,199	4,765,149
売上総利益	1,122,811	1,443,071
販売費及び一般管理費	1,136,631	1,342,766
営業利益又は営業損失(△)	△13,820	100,305
営業外収益		
受取利息	193	317
受取配当金	1	1
受取地代家賃	7,044	6,822
補助金収入	2,303	1,592
その他	3,204	3,669
営業外収益合計	12,746	12,402
営業外費用		
支払利息	9,271	24,560
為替差損	4,261	5,651
その他	81,414	713
営業外費用合計	94,947	30,923
経常利益又は経常損失(△)	△96,022	81,783
特別利益		
固定資産売却益	1,451	4,569
その他	34	—
特別利益合計	1,485	4,569
特別損失		
固定資産売却損	92	46
投資有価証券売却損	294	2,809
和解金	—	4,000
その他	370	0
特別損失合計	755	6,855
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△95,292	79,497
法人税等	79,039	95,724
中間純損失(△)	△174,331	△16,226
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△174,331	△16,226

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△174,331	△16,226
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,493	△225
その他の包括利益合計	3,493	△225
中間包括利益	△170,837	△16,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△170,837	△16,451
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△95,292	79,497
減価償却費	59,883	87,382
のれん償却額	104,520	183,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,443	△34,167
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,367	△399
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,949	7,904
受取利息及び受取配当金	△194	△318
支払利息	9,271	24,560
固定資産売却損益(△は益)	△1,360	△4,523
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,228,971	△1,249,190
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,215	△2,848
仕入債務の増減額(△は減少)	390,383	337,930
未払費用の増減額(△は減少)	48,750	2,698
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,403	△103,524
契約負債の増減額(△は減少)	△121,555	86,873
その他	△4,172	△63,482
小計	△949,216	△647,626
利息及び配当金の受取額	194	318
利息の支払額	△5,271	△24,424
法人税等の支払額	△140,738	△68,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,032	△740,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,123	△246,004
有形固定資産の売却による収入	1,899	6,618
無形固定資産の取得による支出	△5,711	△10,394
投資有価証券の売却による収入	37,239	1,441
保険積立金の解約による収入	80,759	1,212
その他	△1,752,800	16,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,737	△230,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	94,026	100,400
長期借入れによる収入	2,930,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△838,456	△186,432
リース債務の返済による支出	△5,862	△6,644
その他	△82,306	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,402	206,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683,450	△764,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,133	1,351,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	442,683	586,701

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,863,327	786,981	1,348,371	384,330	4,383,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,863,327	786,981	1,348,371	384,330	4,383,009
セグメント利益又は損失(△)	221,846	66,885	△114,193	64,671	239,209

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設事業」において3,211,229千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,209
セグメント間取引消去	6,963
全社損益(注)	△259,993
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△13,820

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが69,103千円増加しております。

また、「建設事業」セグメントにおいて、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが1,817,217千円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,889,043	1,765,429	2,117,782	435,966	6,208,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	—	—	410
計	1,889,043	1,765,839	2,117,782	435,966	6,208,630
セグメント利益	178,762	116,703	51,232	63,739	410,437

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「介護事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、220,046千円増加しております。これは主に、株式会社アルトの住宅型有料老人ホームが完成し、「有形固定資産」が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,437
セグメント間取引消去	7,284
全社損益(注)	△317,416
中間連結損益計算書の営業利益	100,305

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,565,600株
株式分割により増加する株式数	3,131,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,696,800株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2025年2月14日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、本取締役会の決議の日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使及び自己株式の消却等により変動する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月11日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

2. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純損失(△)	△37円16銭	△3円46銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>480万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,440万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年2月14日
効力発生日	2025年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2025年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権(発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(2020年12月2日)	840円	280円